

3 財務戦略 ～ 財政基盤の強化～

厳しい財政状況に対応するため、財政基盤の強化を図り、中長期にわたる計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

NO	3 - 1	項目	財政基盤の強化
----	-------	----	---------

NO	3 - 1 - 1	項目	自主財源の確保		
内容	更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保はもとより、土地や建物等の売却・貸付等により資産の有効活用を図るほか、自動販売機の設置や広告掲載料、あら坊グッズの売上等、様々な方法を駆使して自主財源の確保に努めます。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
区税収入	・特別徴収の推進 ・口座振替の促進		実施	実施	実施
財産収入等	・土地賃貸料 ・自動車駐車場 ・自動販売機 等		実施	実施	実施
その他	・広告料(あらかわ区報、わたしの便利帳、ホームページバナー) ・あら坊グッズ、ゆいの森あらかわグッズ ・金属系粗大ごみの資源化 等		実施	実施	実施

第2章 戦略別 計画項目

NO	3 - 1 - 2	項目	負担の適正化		
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
使用料、施設利用料	新公会計制度を活用した施設利用における受益者負担の検討		検討	検討	検討
保育料の適正化	保育園保育料の検討		見直し	検討	検討
ごみの有料化	家庭ごみの有料化検討		検討	検討	検討
がん検診受診料の一部有料化	胃がん検診(内視鏡)における自己負担金導入		検討	検討	検討

NO	3 - 1 - 3	項目	債権管理の適正化		
内容	負担の公平性の観点等から、貸付金制度等における債権について、未収債権が発生しない仕組みへの転換を図るとともに、未収債権への早期対応に努め、債権の適正な管理を徹底・強化します。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
未収債権が発生しない取組の実施	・口座振替の促進 ・督促の早期実施 ・要綱等の見直し		実施	実施	実施
長期未収債権の整理	実施(125件、528万円)		実施	実施	実施
弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施	実施(1件、69万円)		実施	実施	実施

第2章 戦略別 計画項目

NO	3 - 1 - 4	項目	収納率の向上		
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を図ります。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
納付案内センターの設置	実施(90,000件)		実施	実施	実施
徴収体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度滞納対策班の設置 ・債権差押・搜索・タイヤロック・不動産公売等の多様な滞納整理の実施 ・研修受講等による職員資質向上 ・目標値の設定と進行管理 ・滞納者ごとへのきめ細やかな対応 		実施	実施	実施
区税等の支払方法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納 ・ペイジー収納 ・クレジットカード収納 ・モバイルレジ収納 ・ペイジー口座振替受付サービス 		実施	実施	実施

NO	3 - 1 - 5	項目	資産の有効活用		
内容	区有財産等について有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
資産の有効活用	～旧道灌山中学校～ 活用		活用	活用	活用
	～旧真土小学校～ 解体工事		暫定利用	暫定利用	暫定利用
	～旧小台橋小学校～ ・利用団体の移転 ・荒川遊園拡張地の基本計画		・小台橋保育園の仮移転 ・利用団体の移転 ・解体工事	・新小台橋保育園建設工事	・新小台橋保育園開設・運営(民設民営化) ・荒川遊園への編入
	～旧八ヶ岳学校キャンプ場～ 検討		検討	検討	検討
	～旧峡田ひろば館跡地～ 児童相談所の設計		・設計 ・建設工事	建設工事	開設・運営
	～旧東日暮里二丁目ひろば館跡地～ 設計、建設工事		・建設工事 ・開設・運営	運営	運営
	～しおいり保育室～ 学童クラブ及びにこにこすくーるの移転・拡大		実施	実施	実施
	～ラングウッドビル地下部分の貸付～ 実施		実施	実施	実施
公共施設の在り方 検討【再掲】	・公共施設等総合管理計画の推進 ・個別施設計画の策定に向けた検討		・推進 ・検討	・推進 ・検討	・推進 ・策定

第2章 戦略別 計画項目

NO	3 - 2	項目	健全な財政の推進
----	-------	----	----------

NO	3 - 2 - 1	項目	財政健全化に向けた総合的な取組		
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、区の財政見通しを明らかにするとともに、中長期的な視点による財政負担の軽減・平準化など財政健全化のための方策について検討を行います。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
財政指標による点検	健全化判断比率、経常収支比率等による点検		実施	実施	実施
財政中期見通しの作成	公共施設等総合管理計画等を踏まえた見通しの作成		実施	実施	実施
起債の適正な活用・管理	新公会計制度に基づく財務諸表を用いた活用・管理		実施	実施	実施
国・都からの財源確保	【全国連携】 地方創生推進交付金		実施	実施	実施
	【スポーツ】 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費 ・2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業 等		実施	実施	実施
	【産業】 ・東京都人づくり・人材確保支援事業交付金 ・商店街活性化総合支援事業費 ・東京の多様性を活かした観光まちづくり推進事業費 ・歩行者用観光案内標識設置支援補助金 等		実施	実施	・実施
	【健康】 ・小児初期救急医療事業費 ・健康増進事業費 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費 等		実施	実施	・実施
	【福祉】 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費 ・高齢者みまもりステーション設置事業補助金 ・認知症高齢者グループホーム整備費 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業費 障害者総合支援法事業補助金 等		実施	実施	・実施

項目	実績	計画		
	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度
国・都からの財源確保【続き】	【街づくり】 ・社会資本整備総合交付金 ・国土利用計画事務費 ・都市防災総合推進事業費 ・密集住宅市街地整備促進事業費 ・都市計画交付金 ・道路特別清掃費 ・マンション耐震化促進事業費 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費 ・国土調査事業費 ・不燃化推進特定整備事業費 ・防災生活道路整備事業費 ・整備地域内住宅耐震化促進事業費 ・空き家活用等区市町村支援事業費 等	実施	実施	実施
	【子育て】 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業費 ・待機児童解消区市町村支援事業費 ・保育所等整備交付金 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 ・保育対策総合支援事業補助金 ・保育士等キャリアアップ補助金 ・保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 ・地域青少年健全育成支援事業補助 ・家庭的保育事業等に係る都補助金 ・子ども・子育て支援交付金 ・認可外保育施設利用支援事業 ・賃貸物件による保育所開設準備経費補助 ・一時預かり事業・定期利用保育事業費補助 ・保育所等賃貸料補助事業 ・放課後子供教室推進事業補助 ・土曜日の教育支援体制等構築事業補助 ・放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備補助金 ・子ども・子育て支援整備交付金(学童クラブ整備費補助金) ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費 ・母子家庭自立支援給付金事業費 ・私立幼稚園児保護者負担軽減費 ・私立認定こども園補助金 ・病児・病後児保育事業補助金 ・母子保健事業補助金 ・子どもの貧困対策支援事業補助金 等	実施	実施	実施

第2章 戦略別 計画項目

項目	実績	計画		
	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度
国・都からの財源確保【続き】	【教育】 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 ・通学路防犯設備整備補助金 ・子ども・子育て支援交付金 ・学校施設環境改善交付金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 ・公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金 ・公立学校防犯設備整備補助金 ・公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 ・公立学校施設トイレ整備事業補助金 ・地方創生推進交付金 ・スクールソーシャルワーカー活用事業補助(都) ・各種研究指定校事業委託金 ・区市町村立学校臨時職員賃金等交付金 ・教員研修事業事務処理特例交付金 ・学校支援ボランティア推進協議会事業補助金 等	実施	実施	実施
新たな補助金等活用のための庁内情報共有の推進	推進	推進	推進	推進
区施設における計画的な予防保全の実施【再掲】	中長期改修実施計画に基づく改修工事項目(24項目)	実施	実施	実施
新電力導入・LED導入による電気料金の節減	実施(入札等)	実施(入札等)	実施(入札等)	実施(入札等)
区施設の省エネ化及び経費の削減	省エネ可能性調査	実施	実施	実施
電話料金の節減	利用回線等の見直し検討	検討	検討	検討

NO	3 - 2 - 2	項目	新公会計制度の推進		
内容	正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、新公会計制度の活用を進めます。				
項目	実績		計画		
	29年度(見込)		30年度	31年度	32年度
新公会計制度の活用【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価における活用 ・新公会計制度に基づいた包括年次財務報告書の作成公表 ・新公会計制度に関する研修実施 ・専門家(公認会計士)の活用 		推進	推進	推進
公会計研修	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表作成研修(81名) ・新公会計制度執行事務研修(52名) ・新公会計制度活用研修(管理監督者向け)(80名) ・新公会計制度入門研修(110名) ・能力開発研修「荒川区包括年次財務報告書(財務諸表)をひもとく」(30名) 		充実	充実	充実